

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：街路交通施設課

担当課長名：渡邊 浩司

事業名：南港山東線（秋葉町） <small>なんこうさんとう あきばちよう</small>	事業区分：街路	事業主体：和歌山市			
起終点：自：和歌山県和歌山市秋葉町 至：和歌山県和歌山市塩屋2丁目		延長：0.52km			
事業概要：南港山東線は、和歌山市西浜地内を起点とし、同市吉礼地内の県道と和歌山橋本線交差点部を終点とする約8.0kmの都市計画道路である。当事業は、自転車・歩行者の安全で快適な通行空間の確保並びに阪和自動車道から和歌山下津港や西浜工業団地のある臨港地域へのアクセス向上を目的とした延長0.52kmの街路事業である。					
H24年度事業化	S40年度都市計画決定 H24年度都市計画変更	H25年度用地着手	H26年度工事着手		
全体事業費	約39億円	事業進捗率	96% 供用済延長：0.52km(暫定)		
計画交通量	18,000台/日				
費用対効果分析結果	B/C： (事業全体) 2.1 (残事業) 4.4	総費用： (残事業)/(事業全体) 108/221億円 事業費：107/220億円 維持管理費：0.89/0.89億円	総便益： (残事業)/(事業全体) 473/473億円 走行時間短縮便益：435/435億円 走行経費減少便益：30/30億円 交通事故減少便益：8.4/8.4億円		
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">(事業全体) 交通量：B/C=1.8~2.2(交通量±10%) 事業費：B/C=2.1~2.2(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.1~2.2(事業期間±20%)</td> <td style="width: 50%; border: none;">(残事業) 交通量：B/C=5.8~7.1(交通量±10%) 事業費：B/C=6.2~7.7(事業費±10%) 事業期間：B/C=6.5~7.2(事業期間±20%)</td> </tr> </table>			(事業全体) 交通量：B/C=1.8~2.2(交通量±10%) 事業費：B/C=2.1~2.2(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.1~2.2(事業期間±20%)	(残事業) 交通量：B/C=5.8~7.1(交通量±10%) 事業費：B/C=6.2~7.7(事業費±10%) 事業期間：B/C=6.5~7.2(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=1.8~2.2(交通量±10%) 事業費：B/C=2.1~2.2(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.1~2.2(事業期間±20%)	(残事業) 交通量：B/C=5.8~7.1(交通量±10%) 事業費：B/C=6.2~7.7(事業費±10%) 事業期間：B/C=6.5~7.2(事業期間±20%)				
事業の効果等	<p>①第一次緊急輸送道路に指定されており、災害時における、より円滑な防災拠点への物資輸送や被災地への救援活動が可能となる。</p> <p>②両側に4.5mの自転車歩行者道を整備することにより、近隣学校への通学ルートとして利用する生徒の安全が確保される。</p> <p>③高速道路から和歌山市南部地域や西浜工業団地、和歌山下津港のある臨港地域へのアクセス向上による産業振興や観光客増加など地域の活性化が期待される。</p>				
関係する地方公共団体等の意見	「第4次和歌山市長期総合計画・後期基本計画」(H26.3策定)の重点整備区間道路に位置づけられている重要な路線である。				
事業評価監視委員会の意見	事業継続を妥当と認める。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月1日に第二阪和国道が全線開通 ・平成29年3月18日に京奈和自動車道が阪和道に接続 ・平成30年度に阪和自動車道(仮称)和歌山南スマートICが供用予定 ・平成29年度から和歌山下津港のクルーズ船寄港促進事業に着手 				
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度に事業化。 ・用地取得率：99%、工事進捗率：89%、事業進捗率：96% (平成29年3月末時点) 				
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	平成30年度の完成を目標に工事の推進を図る。				
施設の構造や工法の変更等	工法に変更はないが、山切区間の地山掘削により発生した土砂については、積極的に他の公共事業への工事間流用を推進しコスト縮減を図る。				

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

- ・以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。